

平成 28 年度

越 前 市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 170 号

平成 29 年 7 月 25 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 増 田 仁 視

同 佐々木 富基

#### 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 水道事業会計	1
(1) 事業の概要	1
(2) 予算執行状況	2
(3) 経営状況	3
(4) 是正改善を要する事項	11
(5) むすび	11
(6) 審査資料	14
2 工業用水道事業会計	27
(1) 事業の概要	27
(2) 予算執行状況	27
(3) 経営状況	28
(4) 是正改善を要する事項	33
(5) むすび	33
(6) 審査資料	35

### 注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。  
文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切捨てた。  
したがって、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第 2 位を四捨五入し小数点第 1 位で表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。



## 平成28年度 越前市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度 越前市水道事業会計決算  
平成28年度 越前市工業用水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年5月10日から平成29年7月25日まで

## 第3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿、証書類との照合及び関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性発揮の確保を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票及び証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

## 1 水道事業会計

## (1) 事業の概要

平成27年度に改定した「越前市水道事業経営健全化計画」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、平成28年度の越前市水道事業は、給水栓数32,485栓（対前年度比1.1%増）、給水人口81,185人（同比0.5%減）となり、計画給水人口83,948人（厚労省への届出書による平成28年度推計値）に対する普及率は、96.7%となった。また、年間配水量が9,425,799 $\text{m}^3$ 、有収水量が8,680,615 $\text{m}^3$ となり、有収率は、92.1%（同比1.4%減）となった。

本年度の損益計算書によると、当事業決算の収益的収支（税抜）は、事業収益が20億6,959万円、事業費用が17億5,611万円となり3億1,347万円の純利益を計上した。

一方、資本的収支（税込）は、収入3億3,264万円、支出7億9,968万円となり、差引不足額4億6,703万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。企業債は、簡易水道統合により3億1,727万円を承継し、1億5,994万円を償還し、1億2,870万円を借入れた結果、年度末未償還残高は、24億9,442万円となった。

前年度に引き続き、水道施設維持管理業務の包括的民間委託などのアウトソーシングに取り組むとともに、建設改良事業費は、5億6,169万円（税込）で、拡張事業費は、白山地区への送配水管敷設工事等を行った。これらの事業により、本年度末における本支管の総延長は、77万5,071.21mとなった。なお、老朽施設等対策については、王子保浄水場電気設備等更新工事及び老朽管の更新1,211.4mを行った。

## (2) 予算執行状況

### ① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	2,192,243	2,215,453	100.0	101.1
(1)営業収益	1,996,078	2,018,801	91.1	101.1
(2)営業外収益	180,036	184,559	8.3	102.5
(3)特別利益	16,129	12,092	0.6	75.0

※予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	1,907,198	1,855,206	100.0	97.3
(1)営業費用	1,792,147	1,761,161	94.9	98.3
(2)営業外費用	100,675	83,375	4.5	82.8
(3)特別損失	10,670	10,669	0.6	100.0
(4)予備費	3,706	0	0.0	—

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額21億9,224万円に対し決算額が22億1,545万円で、前年度決算額より3,659万円(△1.6%)下回っている。その主な要因は、給水収益が減少したことによる。

一方、収益的支出は、予算現額19億719万円に対し決算額が18億5,520万円で、前年度決算額より3,850万円(2.1%)上回っている。その主な要因は、簡易水道統合による減価償却費の増加による。

また、支出の内訳としては、原水及び浄水費が54.1%を占め、その93.2%は、受水費(県水)である。

### ② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	496,835	332,645	100.0	67.0
(1)出 資 金	32,050	32,049	9.6	100.0
(2)他 会 計 負 担 金	29,260	14,859	4.5	50.8
(3)工 事 負 担 金	204,401	137,647	41.4	67.3
(4)企 業 債	205,500	128,700	38.7	62.6
(5)補 助 金	21,054	19,390	5.8	92.1
(6)固定資産売却代金	4,570	0	0.0	—

※現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1.資本的支出	1,025,823	799,685	100.0	78.0
(1)建設改良費	770,824	561,697	70.3	72.9
(2)拡張費	85,223	68,648	8.6	80.6
(3)償還元金	159,950	159,949	20.0	100.0
(4)長期借入金償還金	7,500	7,500	0.9	100.0
(5)車両運搬具	2,326	1,890	0.2	81.3

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額4億9,683万円に対し決算額が3億3,264万円で、執行率67.0%となっている。資本的支出は、予算現額10億2,582万円に対し決算額が7億9,968万円で、執行率78.0%となっている。この理由は、下水道関連工事等の執行減による。なお、この収支の不足額4億6,703万円は、過年度分損益勘定留保資金4億3,351万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,352万円で補填された。

### (3) 経営状況

#### ① 経営成績

##### (ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表3)のとおりで、総収益20億6,959万円、総費用17億5,611万円で、当年度純利益は、3億1,347万円の黒字決算となった。

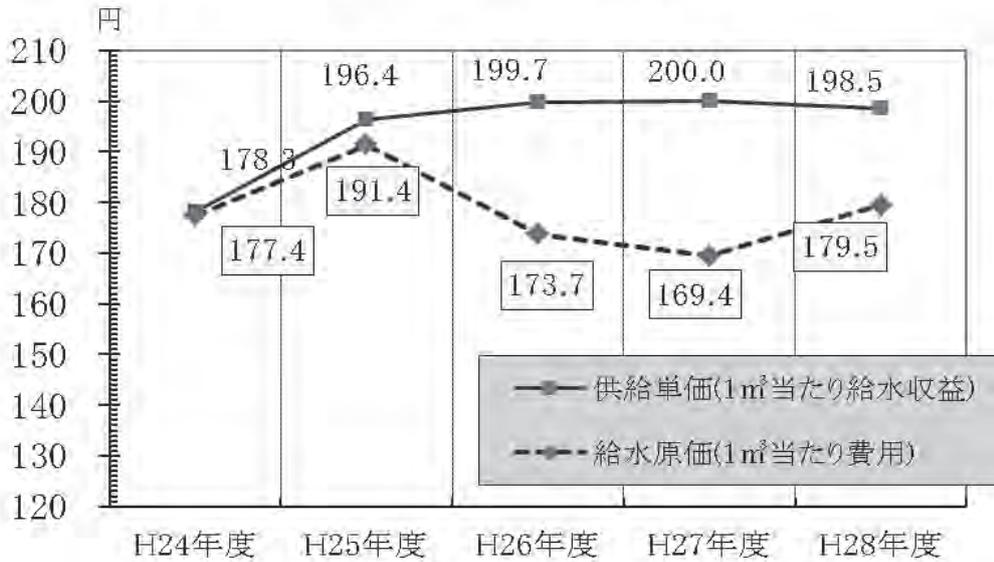
総収益は、前年度より3,194万円減少し、総費用は前年度より6,516万円増加した。事業収益のうち減少した主なものは、給水収益5,347万円(前年度比3.0%減)である。

費用の主なものは、営業費用で、県水受水費8億8,512万円を含む原水及び浄水費が9億4,982万円(前年度比0.4%増)、配水及び給水費1億3,187万円(同19.8%増)、受託工事費2,591万円(同9.1%減)、総係費4,929万円(同7.1%減)、業務費6,087万円(同1.0%増)、減価償却費4億4,736万円(同7.9%増)、資産減耗費565万円(同73.8%減)であり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費5,674万円(同0.4%減)である。一方、特別損失である過年度損益修正損が1,051万円(同3,956.5%増)となった。

今年度は、退職給付引当金1,699万円と人事異動等で余剰になった分の1,206万円を取り崩し、退職給付金取崩益として計上した。また、期末勤勉手当として、賞与引当金824万円を取り崩した。支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、3.2%(前年度3.4%)、給水収益に対する割合も3.3%(同3.2%)となった。

また、給水原価と供給単価の関係(別表2)をみると、給水原価は、減価償却費の増により、1m<sup>3</sup>当たり前年度より10.1円増加して179.5円になり、供給単価は、1.5円減少して198.5円となった。

給水原価と供給単価の推移



ここで、水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区分	算式	H28年度	H27年度	全国平均 (H27年度)
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.4	76.4	69.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	432.9	465.2	346.6
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	377.3	405.6	302.2

水道事業の経営指標については、自己資本構成比率・流動比率・現金比率は、全国平均を上回っている。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水

越前市の平成28年度の責任受水量及び受水費(税込)は、次表のとおりである。

区分	H28年度	H27年度	増減額
1日受水量(m³)	25,000	25,000	0
年間受水量(m³)	9,125,000	9,150,000	△25,000
受水費(千円)	955,935	958,554	△2,619

なお、受水量の減は、平年による。(平成27年度は、うるう年)

現行水道料金は、次表のとおりである。(平成25年4月水道料金改定)

(単位:円 税抜)

項目		水道料金							
基本料金	口径等区分	φ13 (5m <sup>3</sup> の基本水量有)	φ20	φ25	φ40	φ50	φ75	φ100	φ150
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10m <sup>3</sup> )	60	第2区分 (11~30m <sup>3</sup> )	185	第3区分 (31~100m <sup>3</sup> )	240	第4区分 (101m <sup>3</sup> ~)	260
		φ13・20 (1~10m <sup>3</sup> ) φ25以上							

《参考》 φ13で120m<sup>3</sup>/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

【現行】 基本料金840円+60円×5m<sup>3</sup>+185円×20m<sup>3</sup>+240円×70m<sup>3</sup>+260円×20m<sup>3</sup> = 26,840円

(ウ) その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、県水の受水計画に合わせて既存水源施設の見直しを行い、自己水源21,220m<sup>3</sup>/日と県からの受水量25,000m<sup>3</sup>/日とを合わせて46,220m<sup>3</sup>/日となっている。

なお、平成28年度における1日平均配水量は25,754m<sup>3</sup>となり、1日最大配水量は平成29年1月16日の28,728m<sup>3</sup>であった。

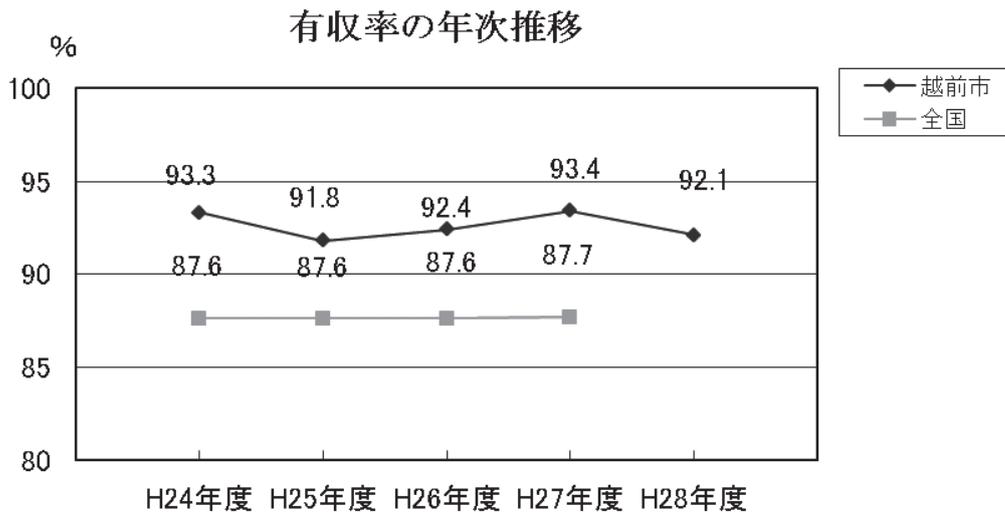
(単位:%)

区分	算式	H28年度	H27年度	全国平均 (H27年度)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	55.9	56.2	59.3
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.9	70.0	83.9
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	62.2	80.3	70.8

施設利用状況の分析指標を算出すると、施設利用率は、55.9% (前年度比0.3ポイント減) で全国平均の59.3%を3.4ポイント下回り、また負荷率は、89.9% (同比19.9ポイント増) で全国平均83.9%を6.0ポイント上回った。最大稼働率は、62.2% (同比18.1ポイント減) で全国平均の70.8%を8.6ポイント下回った。なお、これらの数値は、気候変動等の要因で大きく左右される。

(B) 有収率の状況

有収率とは、年間総配水量に対して料金を課した総有収水量の割合であり、有収率低下の主な原因は、漏水である。有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



本年度の有収率は、92.1%で、前年度比1.3ポイント悪化した。なお、県内9市の状況は、最高が敦賀市の92.6%で最低が大野市の73.2%となっている。また、本年度の年間総配水量から年間総有収水量を差し引くと約74万 $\text{m}^3$ である。

(C) 老朽管(ねずみ鑄鉄管)整備状況

(単位: m)

口径 (mm)	全延長	更新実績延長					整備済 延長	未整備延長
		~H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
φ 300	1,014	0	0	267	0	0	267	747
φ 200	1,454	598	75	0	0	370	1,043	411
φ 150	2,900	1,468	310	0	0	542	2,320	580
φ 100	7	3	0	0	0	0	3	4
φ 75	15	0	0	0	0	0	0	15
合計	5,390	2,069	385	267	0	912	3,633	1,757

ねずみ鑄鉄管は、耐震性が劣り漏水の原因となるため、平成21年度より延長5,390mの更新事業に着手し、更新を実施してきた。平成28年度912mの実施により、平成29年度以降の未整備延長は、1,757m(概算工事費1億6,471万円)となった。

(D) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、9,580万円となり、別表5経営分析表によれば、職員給与費対料金収入比率は、5.6%(前年度比0.8ポイント増)となった。また、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は、6.1%となった。

この人件費について、水道事業の労働生産性を示す分析指標を算出した。

区 分	H28年度	H27年度	全国平均 (H27年度)
職員1人当たり給水量( $\text{m}^3$ )	712,110	779,912	433,189
職員1人当たり営業収益(千円)	151,586	166,049	77,011
職員1人当たり給水人口(人)	6,660	7,163	3,926

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

労働生産性を端的に示す職員1人当たりの給水量及び給水人口は、前年度より減少したが、職員一人当たり営業収益は、全国平均を大きく上回っている。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当額等は、次表のとおりで、平均年齢は7歳下がり41歳となり、基本給は1万5,753円増加し36万9,951円となった。

また、職員数は、簡易水道事業の統合により、技術系職員1名の増となった。

区 分		H28年度	H27年度	全国平均(H27年度)
全職員	基本給(円)	369,951	354,198	342,806
	手 当(円)	173,959	165,321	164,645
	平均年齢(歳)	41	48	45
	平均勤続年数(年)	21	23	20
	職 員 数(人)	14.2	13.4	—

次に、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	H28年度	H27年度	全国平均 (H27年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,859	7,455	7,713
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	153,670	166,049	77,011
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.1	4.5	10.0

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値

平均給与は、職員の異動増により、前年度から40万円増額し、職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す労働生産性は1,237万円の減額となったが、全国平均を大きく上回っている。他方、営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、全国平均を大きく下回っており、効率的な雇用状態にあるといえる。

(E) 給水停止等の状況

(単位:件)

区 分	催告書	予告書	停止
平成26年度	2,874	1,659	239
平成27年度	2,650	1,731	228
平成28年度	2,582	1,574	228

平成28年度において、2,582件の催告書を発行し、その内228件の給水停止を行った。給水停止になる主な原因は、使用者の死亡(身寄り無・相続放棄等)、所在不明等である。

## ② 財政状態

### (ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

資産合計は、130億9,671万円となっており、前年度より7億4,743万円(6.1%)増加した。固定資産が5億2,113万円の増、流動資産が2億2,629万円の増であり、そのうち有形固定資産(土地、建物、構築物、機械及び装置等)が104億3,114万円で、これは資産総額の79.6%(前年度80.2%)を占めている。

負債合計は、69億3,856万円となっており、前年度より3億7,689万円(5.7%)増加した。固定負債では、修繕引当金2,739万円及び退職給付引当金1億4,459万円が前年度と比較して減となっているが、企業債を前年度より2億7,508万円増額したため、全体で2億995万円の増額となった。

また、流動負債も未払金1億20万円の増額等で、全体で9,142万円の増額となった。

資本合計は、61億5,814万円となっており、前年度より3億7,053万円増加した。資本金は、出資金で3,204万円の増、固有資本金で1,770万円の増により、自己資本金が5,114万円の増となった。剰余金は、資本剰余金で590万円の増、利益剰余金は建設改良積立金4億1,058万円の増及び当年度純利益9,711万円の減により、3億1,938万円の増となった。

なお、前述の長期前受金2億2,614万円の増には、平成28年4月1日に旧服部地区簡易水道区域を上水道に統合したことによる固定資産の建物、管路等分3億7,559万円を含んでおり、資本剰余金590万円の増は、同じく固定資産の土地分590万円である。

また、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は生じていない。

### (イ) 企業債の状況

企業債の年度推移は、平成28年4月1日に簡易水道統合により、企業債3億1,727万円を承継し、元金1億5,994万円を償還し、新たに1億2,870万円を借入れたことにより、年度末償還残高は24億9,442万円となった。

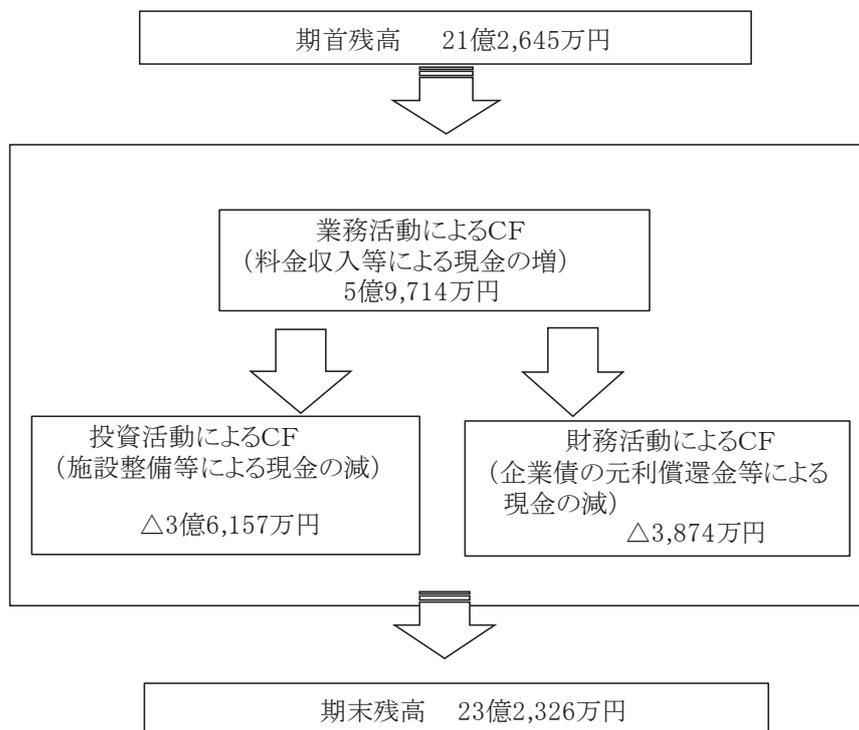
### 企業債の推移

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額 (うち繰上償還額)	承継額 (簡易水道統合分)	年度末残高
H24年度	104,700	390,615 (204,122)	—	2,629,275
H25年度	26,600	157,538	—	2,498,336
H26年度	27,300	155,308	—	2,370,327
H27年度	3,000	164,927	—	2,208,400
H28年度	128,700	159,949	317,278	2,494,429



## 平成28年度水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は、21億2,645万円で、業務活動によるCFは5億9,714万円のプラス、投資活動によるCFは3億6,157万円のマイナス、財務活動によるCFは、3,874万円のマイナスとなり、年度内に1億9,681万円増加し、期末においての残高は23億2,326万円となった。したがって、良好な経営状態を維持していると言える。

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	H28 年度	H27 年度	全国平均 (H27 年度)
流 動 比 率	432.9	465.2	346.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.6	83.8	90.4
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	35.8	39.8	76.1
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	12.6	12.5	20.7

流動比率は、流動資産と流動負債の割合で、200%以上が望ましい状態とされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則とされており、100%以下が望ましい。また、企業債への依存度を示す企業債元金償還金対減価償却額比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は、低いほど望ましいとされているが、どちらも全国平均を大幅に下回る状況となっている。

## (エ) 利益の推移状況

(単位：千円)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
当年度純利益	86,299	154,497	149,107	410,586	313,473
長期前受金戻入	0	0	143,863	157,410	161,251
退職給付引当金取崩益	0	0	0	0	12,062
修繕引当金	0	0	0	15,248	36,079
その他特別損失	0	0	201,629	0	8,376
実質的利益 (旧会計制度基準)	86,299	154,497	206,873	237,928	112,457

平成 25 年度の利益増は、水道料金の改定により、また平成 27 年度の利益増は、一部企業の使用料が増えたものである。平成 28 年度の利益減は、簡易水道統合等によるものである。

## (オ) 現金の推移状況

(単位：千円)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
現金	1,188,059	1,599,517	1,979,114	2,126,452	2,323,266
利益剰余金 (積立金+利益) A	△14,153	154,497	303,604	714,190	1,027,663
損益勘定留保資金 B	730,325	1,008,676	937,485	863,613	759,983
補填財源 A+B	716,172	1,163,173	1,241,089	1,577,803	1,787,647

## (カ) 建設事業費の推移状況

(単位：千円)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
建設改良費+拡張費	287,406	282,384	350,156	360,841	639,736
資金不足額	140,045	195,783	274,908	223,951	435,790

## (4) 是正改善を要する事項

平成 28 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

## (5) むすび

- ・経営状況を見ると、総収益は前年度に比べて 1.5%減少したのに対し、総費用は 3.9%増加し、純利益は 9,711 万円減の 3 億 1,347 万円となった。この原因は、一般家庭での節水等により使用水量が 3 万 m<sup>3</sup>の減であり、また大手企業でも使用水量が減少したことにより、給水収益 5,347 万円の減や手数料等の収益減のほか、費用において、簡易水道統合による減価償却費 3,271 万円、委託料 13 万円、修繕費 1,160 万円等の増がある。
- ・上水道事業に係る最も重要な指標である有収率については、総配水量が 0.9%減少、総有収水量が 2.3%減少するなかで、昨年度より 1.4 ポイント悪化し 92.1%となった。県内 9 市では高水準を保っているものの無収水量 74 万 m<sup>3</sup>を本年度の給水原価にて換算すると 1 億 3,283 万円となることから、効率的経営の重要性に鑑み、中期の有収率の目標値を定め計画的な漏水調査等により有

収率の向上に努める必要がある。

- 財政状況を見ると、固定負債構成比率 19.8%、自己資本構成比率 75.4%、流動比率 432.9%と、それぞれ良好な状態を維持していると言える。
- 県水受水費については、費用に占める割合が極めて高いことから、引き続き関係市町と連携し、受水単価の更なる引き下げを粘り強く、県に対して求められたい。また、25,000 m<sup>3</sup>/日の責任受水量について、市民に対して的確な情報発信をするよう努められたい。
- 内部留保資金については、不測の災害復旧や欠損金が生じた場合及び建設改良費の財源として必要不可欠なものであり、給水収益の1年分程度の額とすることが妥当だといわれているが、平成28年度末で給水収益が17億2,323万円に対し現金預金が23億2,326万円となった。今後、水道施設の更新が本格化し、多額の更新費用が発生することは明らかとなっていることから、前述の余裕資金を有効活用し、老朽化した水道施設の更新計画や老朽化したねずみ铸铁管の更新計画(概算工事費1億6,471万円)及びわずかに残っている石綿セメント管更新の事業実施に鋭意努めるべきと考える。
- 職員1人当たりの営業収益は、昨年度より減少しており、給水収益の増加及び人員の適正配置等を図るなど、労働生産性の向上に努められたい。
- キャッシュ・フローについては、資金期首残高21億2,645万円に対し、期末までに1億9,681万円積み、資金期末残高を23億2,326万円となった。健全な経営に努めていると判断される。
- 水道施設運転管理業務については、平成28年度から5年間の長期包括的委託の契約更新を行った。今後、水道事業管理者として、確実な技術継承を行うよう各種マニュアルの見直しを図るとともに、受託JV企業(東芝)の経営再建の動向に留意し、受託者に対し十分な指導及び管理監督に努められたい。
- 今後も、収益の伸び悩みやコストの累増が懸念され、きびしい企業経営が見込まれるため、より一層の収入確保と経費節減に努め、経営の合理化や効率化を推進し、事業の健全な運営を図ると共に、市民に対し適切な情報提供に努め、顧客満足度(CS)の向上を図るよう事業運営に努められたい。
- 水道料金の収納については、滞納事務処理要綱に基づく給水停止等を行い、毎年度99%以上の高い収納率を維持していることから、今後もこのノウハウを活かしつつ、「水道料金徴収マニュアル」による適切な徴収事務に努められたい。

## 【注記】

## I 重要な会計方針

改定後の地方公営企業基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2 有形固定資産の減価償却の方法

## (1) 減価償却の方法

定額法（ただし、量水器については取替法）による。

## (2) 主な耐用年数

建物 20年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II キャッシュ・フロー計算書等関連

## 1 重要な非資金取引

当年度に、新たに計上した今立地区簡易水道統合に係る資産の額は、375,591,850円であり企業債の額は317,278,168円である。

## III 貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、645,593千円である。

## 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む。）として、賞与引当金8,249,771円を取り崩した。

## 3 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当負担金として、退職給付引当金16,993,000円を取り崩した。また、人事異動などで余剰となった分を12,062,224円取り崩し、退職給付金取崩益として計上した。

## 4 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕費用の支出として、修繕引当金36,078,500円を取り崩した。

## 5 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不能欠損に係るものとして、貸倒引当金871,784円を取り崩した。

## IV その他

## 1 新会計基準適用に係る経過措置等

## (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成27年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (6) 審査資料

## 業務実績表

別表1

区 分	H28年度	H27年度	増減	増減率	備 考
総 人 口 (人)	82,982	83,366	△ 384	△ 0.5	年度末現在(住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	85,283	△ 1,335	△ 1.6	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	81,185	81,569	△ 384	△ 0.5	年度末現在
普 及 率 (%)	96.7	95.6	1.1	1.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	32,485	32,129	356	1.1	年度末現在
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	9,425,799	9,511,590	△ 85,791	△ 0.9	年間総量
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	8,680,615	8,881,636	△ 201,021	△ 2.3	給水量年間総量
有 収 率 (%)	92.1	93.4	△ 1.3	△ 1.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	775,071.2	743,198.1	31873.1	4.3	年度末現在
職 員 数 (人)	14	13	1	7.7	年度末現在
給水原価(1m <sup>3</sup> 当たり費用)(円)	179.5	169.4	10.1	6.0	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品})}{\text{売却原価}+\text{付帯工事費}} - \text{長期前受金戻入}$ 年間総有収水量
供給単価(1m <sup>3</sup> 当たり給水収益)(円)	198.5	200.0	△ 1.5	△ 0.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

## 給水原価・供給単価比較表

別表2

(単位:円・%)

区 分	H 28 年 度		H 27 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
給水収益(A)	1,723,238,415	-	1,776,716,825	-
給水原価に係る費用(B)	1,558,443,084	100.0	1,504,783,161	100.0
人 件 費	95,809,463	6.1	84,899,555	5.6
委 託 料	94,747,311	6.1	94,613,942	6.3
修 繕 費	72,120,654	4.6	60,515,871	4.0
減 価 償 却 費	447,366,621	28.7	414,648,557	27.6
資 産 減 耗 費	5,653,367	0.4	21,611,669	1.4
支 払 利 息	56,742,168	3.6	56,973,804	3.8
受 水 費	885,125,000	56.8	887,550,000	59.0
長 期 前 受 金 戻 入	△ 161,251,426	△ 10.3	△ 157,409,661	△ 10.5
そ の 他	62,129,926	4.0	41,379,424	2.7
差引(A) - (B)	164,795,331	-	271,933,664	-
供給単価(円/m <sup>3</sup> )(C)	198.5		200.0	
給水原価(円/m <sup>3</sup> )(D)	179.5		169.4	
人 件 費	11.0		9.6	
委 託 料	10.9		10.7	
修 繕 費	8.3		6.8	
減 価 償 却 費	51.5		46.7	
資 産 減 耗 費	0.7		2.4	
支 払 利 息	6.5		6.4	
受 水 費	102.0		99.9	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 18.6		△ 17.7	
そ の 他	7.2		4.7	
差引(C) - (D)	19.0		30.6	
料金回収率(C)/(D)	110.6		118.1	
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	8,680,615		8,881,636	

地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値である。

## 比較損益

別表3

区 分	借		方		前年度比較	
	H28年度	H27年度	構成比		増減額	増減率
			H28年度	H27年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業費用	1,670,794,800	1,633,709,456	95.1	96.6	37,085,344	2.3
(1)原水及び浄水費	949,821,361	945,590,072	54.1	55.9	4,231,289	0.4
(2)配水及び給水費	131,870,834	110,045,178	7.5	6.5	21,825,656	19.8
(3)受託工事費	25,912,000	28,498,200	1.5	1.7	△ 2,586,200	△ 9.1
(4)総係費	49,295,775	53,037,462	2.8	3.1	△ 3,741,687	△ 7.1
(5)業務費	60,874,842	60,278,318	3.5	3.6	596,524	1.0
(6)減価償却費	447,366,621	414,648,557	25.5	24.5	32,718,064	7.9
(7)資産減耗費	5,653,367	21,611,669	0.3	1.3	△ 15,958,302	△ 73.8
2. 営業外費用	74,811,710	56,981,566	4.2	3.4	17,830,144	31.3
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	56,742,168	56,973,804	3.2	3.4	△ 231,636	△ 0.4
(2)消費税関係雑支出	18,069,542	7,762	1.0	0.0	18,061,780	232,694.9
3. 特別損失	10,510,748	259,110	0.6	0.0	10,251,638	3,956.5
(1)その他の特別損失	0	0	-	-	0	-
(2)過年度損益修正損	10,510,748	259,110	0.6	0.0	10,251,638	3,956.5
費用計	1,756,117,258	1,690,950,132	100.0	100.0	65,167,126	3.9
当年度純利益	313,473,482	410,585,949	-	-	△ 97,112,467	△ 23.7
合計	2,069,590,740	2,101,536,081	-	-	△ 31,945,341	△ 1.5

## 計 算 書

区 分	貸		方			
	H28年度	H27年度	構成比		前年度比較	
			H28年度	H27年度	増減額	増減率
	円	円	%	%	円	%
1. 営業収益	1,873,238,741	1,915,613,498	90.5	91.2	△ 42,374,757	△ 2.2
(1)給水収益	1,723,238,415	1,776,716,825	83.3	84.5	△ 53,478,410	△ 3.0
(2)加入金	42,680,000	42,228,334	2.1	2.0	451,666	1.1
(3)手数料	6,537,200	6,683,200	0.3	0.3	△ 146,000	△ 2.2
(4)受託工事収益	25,408,000	24,643,400	1.2	1.2	764,600	3.1
(5)受託業務収益	32,408,335	33,858,335	1.6	1.6	△ 1,450,000	△ 4.3
(6)その他の営業収益	42,966,791	31,483,404	2.1	1.5	11,483,387	36.5
2. 営業外収益	184,261,107	179,439,317	8.9	8.5	4,821,790	2.7
(1)受取利息及び配当金	3,752,840	3,399,137	0.2	0.2	353,703	10.4
(2)補助金	15,058,513	14,644,781	0.7	0.7	413,732	2.8
(3)長期前受金戻入	161,251,426	157,409,661	7.8	7.5	3,841,765	2.4
(4)土地使用料	136,980	139,740	0.0	0.0	△ 2,760	△ 2.0
(5)その他営業外収益	4,061,244	3,845,900	0.2	0.2	215,344	5.6
(6)消費税関係雑収益	104	98	0.0	0.0	6	6.1
3. 特別利益	12,090,892	6,483,266	0.6	0.3	5,607,626	86.5
(1)過年度損益修正益	28,668	63,146	0.0	0.0	△ 34,478	△ 54.6
(2)固定資産売却益	0	6,420,120	-	0.3	△ 6,420,120	皆減
(3)その他特別利益	12,062,224	0	0.6	-	12,062,224	皆増
収益計	2,069,590,740	2,101,536,081	100.0	100.0	△ 31,945,341	△ 1.5
合計	2,069,590,740	2,101,536,081	-	-	△ 31,945,341	△ 1.5

比較貸借

別表4

区 分	借		方		前年度比較	
	H28年度	H27年度	構成比		増減額	増減率
			H28年度	H27年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定資産	10,431,193,902	9,910,059,003	79.6	80.2	521,134,899	5.3
(1)有形固定資産	10,431,143,602	9,910,008,703	79.6	80.2	521,134,899	5.3
ア 土地	252,157,133	243,768,015	1.9	2.0	8,389,118	3.4
イ 建物	187,823,845	157,863,489	1.4	1.3	29,960,356	19.0
ウ 構築物	9,027,993,121	8,738,132,645	68.9	70.8	289,860,476	3.3
エ 機械及び装置	894,148,614	765,265,392	6.8	6.2	128,883,222	16.8
オ 工具器具及び備品	3,069,142	4,354,936	0.0	0.0	△ 1,285,794	△ 29.5
カ 車両運搬具	1,874,518	624,226	0.0	0.0	1,250,292	200.3
キ 建設仮勘定	64,077,229	0	0.5	-	64,077,229	皆増
(2)無形固定資産	50,300	50,300	0.0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	50,300	50,300	0.0	0.0	0	0.0
2. 流動資産	2,665,520,234	2,439,224,367	20.4	19.8	226,295,867	9.3
(1)現金預金	2,323,265,951	2,126,451,825	17.7	17.2	196,814,126	9.3
(2)未収金	309,996,293	292,559,942	2.4	2.4	17,436,351	6.0
ア 営業未収金	238,861,667	240,949,535	1.8	2.0	△ 2,087,868	△ 0.9
イ 営業外未収金	5,329,600	0	0.0	-	5,329,600	皆増
ウ 貸倒引当金	△ 1,082,216	△ 1,954,000	0.0	0.0	871,784	△ 44.6
エ その他未収金	66,887,242	53,564,407	0.5	0.4	13,322,835	24.9
(3)貯蔵品	3,117,990	3,712,600	0.0	0.0	△ 594,610	△ 16.0
(4)前払金	29,140,000	16,500,000	0.2	0.1	12,640,000	76.6
資産合計	13,096,714,136	12,349,283,370	100.0	100.0	747,430,766	6.1

## 対 照 表

区 分	貸		方		前年度比較	
	H28年度	H27年度	構成比		増減額	増減率
			H28年度	H27年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定負債	2,599,585,655	2,389,630,870	19.8	19.4	209,954,785	8.8
(1)企業債	2,327,596,444	2,052,507,935	17.8	16.6	275,088,509	13.4
(2)引当金	271,989,211	337,122,935	2.1	2.7	△ 65,133,724	△ 19.3
ア 修繕引当金	27,392,923	63,471,423	0.2	0.5	△ 36,078,500	△ 56.8
イ 退職給付引当金	144,596,288	173,651,512	1.1	1.4	△ 29,055,224	△ 16.7
ウ 災害準備基金引当金	100,000,000	100,000,000	0.8	0.8	0	-
2. 流動負債	615,725,205	524,298,355	4.7	4.2	91,426,850	17.4
(1)企業債	166,833,067	155,892,848	1.3	1.3	10,940,219	7.0
(2)長期借入金	0	7,500,000	-	0.1	△ 7,500,000	皆減
(3)引当金	8,882,000	9,508,153	0.1	0.1	△ 626,153	△ 6.6
ア 賞与引当金	8,882,000	9,508,153	0.1	0.1	△ 626,153	△ 6.6
(4)未払金	368,677,845	268,471,983	2.9	2.2	100,205,862	37.3
ア 営業未払金	151,241,925	124,526,580	1.2	1.0	26,715,345	21.5
イ その他未払金	217,435,920	143,945,403	1.7	1.2	73,490,517	51.1
(5)その他流動負債	71,332,293	82,925,371	0.5	0.7	△ 11,593,078	△ 14.0
ア 預り金	71,332,293	82,925,371	0.5	0.7	△ 11,593,078	△ 14.0
3. 繰延収益	3,723,255,110	3,647,738,118	28.4	29.5	75,516,992	2.1
(1)長期前受金	6,514,897,462	6,288,750,663	49.7	50.9	226,146,799	3.6
(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,791,642,352	△ 2,641,012,545	△ 21.3	△ 21.4	△ 150,629,807	5.7
負債合計	6,938,565,970	6,561,667,343	53.0	53.1	376,898,627	5.7
4. 資本金	4,759,458,138	4,708,309,029	36.3	38.1	51,149,109	1.1
(1)自己資本金	4,759,458,138	4,708,309,029	36.3	38.1	51,149,109	1.1
ア 固有資本金	17,701,341	0	0.1	-	17,701,341	皆増
イ 出資金	568,367,992	536,318,195	4.3	4.3	32,049,797	6.0
ウ 組入資本金	4,173,388,805	4,171,990,834	31.9	33.8	1,397,971	0.0
5. 剰余金	1,398,690,028	1,079,306,998	10.7	8.7	319,383,030	29.6
(1)資本剰余金	371,026,540	365,116,992	2.8	3.0	5,909,548	1.6
ア 受贈財産評価額	0	0	-	-	0	-
イ 工事負担金	0	0	-	-	0	-
ウ 国庫(県)補助金	0	0	-	-	0	-
エ その他資本剰余金	371,026,540	365,116,992	2.8	3.0	5,909,548	1.6
(2)利益剰余金	1,027,663,488	714,190,006	7.8	5.8	313,473,482	43.9
ア 減債積立金	154,497,246	154,497,246	1.2	1.3	0	0
イ 建設改良積立金	559,692,760	149,106,811	4.3	1.2	410,585,949	275.4
ウ 当年度未処分利益剰余金	313,473,482	410,585,949	2.4	3.3	△ 97,112,467	△ 23.7
(ア)繰越利益剰余金年度末残高	0	0	-	-	0	-
(イ)当年度純利益	313,473,482	410,585,949	2.4	3.3	△ 97,112,467	△ 23.7
資本合計	6,158,148,166	5,787,616,027	47.0	46.9	370,532,139	6.4
負債・資本合計	13,096,714,136	12,349,283,370	100.0	100.0	747,430,766	6.1

別表5

区 分		算出基礎	基礎金額
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,431,193,902}{13,096,714,136}$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	$\frac{2,599,585,655}{13,096,714,136}$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	$\frac{9,881,403,276}{13,096,714,136}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,431,193,902}{12,480,988,931}$
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,431,193,902}{9,881,403,276}$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,665,520,234}{615,725,205}$
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,634,344,460}{615,725,205}$
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,323,265,951}{615,725,205}$
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)	$\frac{1,847,830,741}{9,237,159,283}$
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{1,847,830,741}{10,170,626,453}$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固 無形固 建設 当年度} + \text{定資産} - \text{土地} + \text{仮勘定 減価償却費}} \times 100$	$\frac{447,366,621}{10,562,326,161}$
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{1,847,830,741}{2,552,372,301}$
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{1,847,830,741}{301,278,118}$

## 分析表

比率			全国平均 (H27年度)	説明
H26年度	H27年度	H28年度		
81.4	80.2	79.6	87.0	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、低いことが望ましい。
21.5	19.4	19.8	26.8	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
44.5 (73.4)	76.4	75.4	69.5	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
123.3 (85.8)	121.2	83.6	90.4	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
182.9 (111.0)	105.0	105.6	190.6	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
362.0	465.2	432.9	346.6	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
359.5 (359.8)	461.4	427.8	335.0	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
321.5	405.6	377.3	302.2	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.27	0.20	0.20	0.20	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.19	0.19	0.18	0.10	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは望ましくない。
4.0	4.1	4.2	4.0	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
0.9	0.8	0.7	0.7	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
8.2	7.2	6.1	7.2	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

( ) 書きは地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値である

区 分		算出基礎	基礎金額
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{2,069,590,740}{1,756,117,258}$
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{2,057,499,848}{1,745,606,510}$
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,847,830,741}{1,644,882,800}$
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	$\frac{56,742,168}{2,494,429,511}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{159,949,435}{447,366,621}$
	企業債元金償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{159,949,435}{1,723,238,415}$
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{56,742,168}{1,723,238,415}$
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{216,691,603}{1,723,238,415}$
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費含む})}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{95,809,463}{1,723,238,415}$
	職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,847,830,741}{12.190}$
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$	$\frac{10,431,143,602}{14.190}$

比率			全国平均 (H27年度)	説明
H26年度	H27年度	H28年度		
107.9	124.3	117.9	112.7	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
120.9	123.9	117.9	112.7	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
115.2	117.8	112.3	105.0	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
2.6	2.6	2.3	2,757.5	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
38.9	39.8	35.8	76.1	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
8.9	9.3	9.3	20.7	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
3.5	3.2	3.3	7.0	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
12.4	12.5	12.6	27.6	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
5.9	5.9	5.6	10.6	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
137,733	166,049	151,586	77,011	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
635,129	740,216	735,105	599,388	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分	算出基礎	基礎金額	
経 営 比 率	負 荷 率 ( % )	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{25,824}{28,728}$
	施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{25,824}{46,220}$
	最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{28,728}{46,220}$
	配 水 管 使 用 効 率 ( 1 m 当 たり m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{9,425,799}{775,071}$
	固 定 資 産 使 用 効 率 ( 1 万 円 当 たり m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	$\frac{9,425,799}{10,431,143,602}$
	供 給 単 価 ( 1 m <sup>3</sup> 当 たり 円 )	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,723,238,415}{8,680,615}$
	給 水 原 価 ( 1 m <sup>3</sup> 当 たり 円 )	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事 費 ) - 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,504,783,161}{8,680,615}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 ( 人 )	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{81,185}{12.190}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 量 ( m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{8,680,615}{12.190}$
	有 収 率 ( % )	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,680,615}{9,425,799}$
経 営 資 本 経 常 利 益 率 ( % )	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{期 首 経 営 資 本 + 期 末 経 営 資 本}} \times 100$ 2	$\frac{311,893,338}{12,722,998,753}$	

比率			全国平均 (H27年度)	説明
H26年度	H27年度	H28年度		
82.6	70.0	89.9	83.9	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
56.1	56.2	55.9	59.3	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
68.0	80.3	62.2	70.8	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
12.8	12.8	12.2	16.5	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
9.7	9.6	9.0	7.0	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
199.7	200.0	198.5	171.4	1m <sup>3</sup> 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
173.7	169.4	179.5	162.2	1m <sup>3</sup> 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
6,040	7,163	6,660	3,926	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
652,696	779,912	712,110	433,189	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量。
92.4	93.4	92.1	87.7	年間総配水量に対する総有収水量の割合である。
2.9	3.3	2.4	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。



## 2 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概要

工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に良質で低廉な工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

平成 28 年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度と同じ 11 社であった。

年間給水量は、149 万 4,390 m<sup>3</sup>で、前年度 137 万 4,718 m<sup>3</sup>に比べて 11 万 9,672 m<sup>3</sup> (8.7%) の増加となり、給水収益は、4,005 万円で前年度の 3,842 万円より 163 万円 (4.2%) の増収となった。

年間配水量は、153 万 2,924 m<sup>3</sup>で、前年度 144 万 2,440 m<sup>3</sup>に比べて 9 万 484 m<sup>3</sup> (6.3%) の増加となった。また、有収率は、97.5%となり、前年度比 2.2 ポイント向上した。

### (2) 予算執行状況

#### ① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	65,964	71,658	100.0	108.6
(1) 営業収益	42,886	43,280	60.4	100.9
(2) 営業外収益	23,078	22,343	31.2	96.8
(3) 特別利益	—	6,033	8.4	—

予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	59,545	56,486	100.0	94.9
(1) 営業費用	46,232	45,848	81.2	99.2
(2) 営業外費用	11,813	10,638	18.8	90.1
(3) 予 備 費	1,500	0	0.0	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 6,596 万円に対し決算額が 7,165 万円、執行率 108.6%で、前年度決算額より 1,976 万円 (38.1%) 上回った。また、収益的支出は、予算現額 5,954 万円に対し決算額が 5,648 万円、執行率 94.9%で、前年度決算額より 1,628 万円 (40.5%) 上回った。

#### ② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	18,884	18,877	100.0	100.0
(1) 出 資 金	225	218	1.2	96.9
(2) 他会計負担金	11,159	11,158	59.1	100.0
(3) 他会計貸付金返還金	7,500	7,500	39.7	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

## 支 出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	21,299	19,364	100.0	90.9
(1) 建設改良費	10,139	8,205	42.4	80.9
(2) 償 還 元 金	11,160	11,158	57.6	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額1,888万円に対し決算額が1,887万円で、執行率100.0%となった。また、資本的支出は、予算現額2,129万円に対し決算額が1,936万円で、執行率90.9%となった。

## (3) 経営状況

## ① 経営成績

## (ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表5)のとおりで、総収益は6,845万円、総費用は5,388万円で、当年度純利益が1,456万円となった。

総収益は、給水収益が4,005万円で前年度比163万円増加し、長期前受金戻入等の営業外収益が1,195万円の増となった。

一方、総費用は、前年度比1,467万円(37.4%)増額となった。これは主に平成28年度から供用開始の管路増強分の減価償却費の増によるものである。

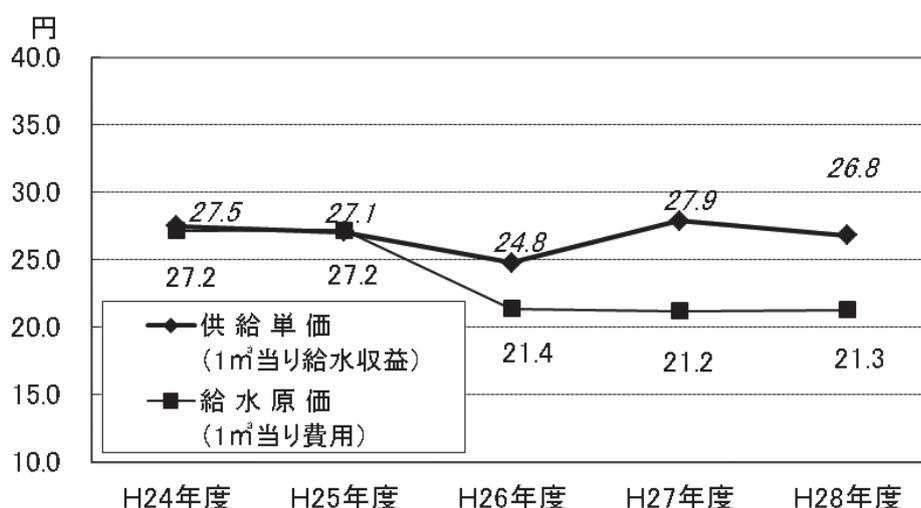
経営成績の推移は、別表2のとおりである。

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価(収益)と給水原価(費用)の推移については、下表のとおりである。

本年度は、給水原価が21.3円(H27 21.2円)、供給単価が26.8円(H27 27.9円)となった。

なお、工業用水の使用料金は、一日当たりの責任受水量単価が16円/m<sup>3</sup>となっている。契約水量を超えて受水した場合は、超過料金として32円/m<sup>3</sup>が課されるため、毎年度当初に各事業所と責任受水量についてそれぞれ契約見直しが行われている。

給水原価と供給単価の推移



〔平成26年度以降の給水原価は、会計制度変更により、経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金及び長期前受金戻入を除いて算定〕

ここで工業用水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	算 式	H28 年度	H 27 年度
経営資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}}{2}} \times 100$	0.96	1.12
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△11.8	18.6

経営効率を総合的に表示する経営資本経常利益率は、経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。本年度は、前年度比 0.16 ポイント減少し 0.96% となった。

営業利益が営業収益に対する構成比を表す営業収益営業利益率は、前年度比 30.4 ポイント減少し △11.8% となった。これは、本年度の営業費用が減価償却費の増加による。

また、経営成績を別の視点から分析すると、次のとおりである。

#### (イ) 施設の利用状況及び有収率

本年度の 1 日平均有収水量は 4,094 m<sup>3</sup> で、各企業とも使用量が増加傾向であったため、前年度比 338 m<sup>3</sup> 増加した。

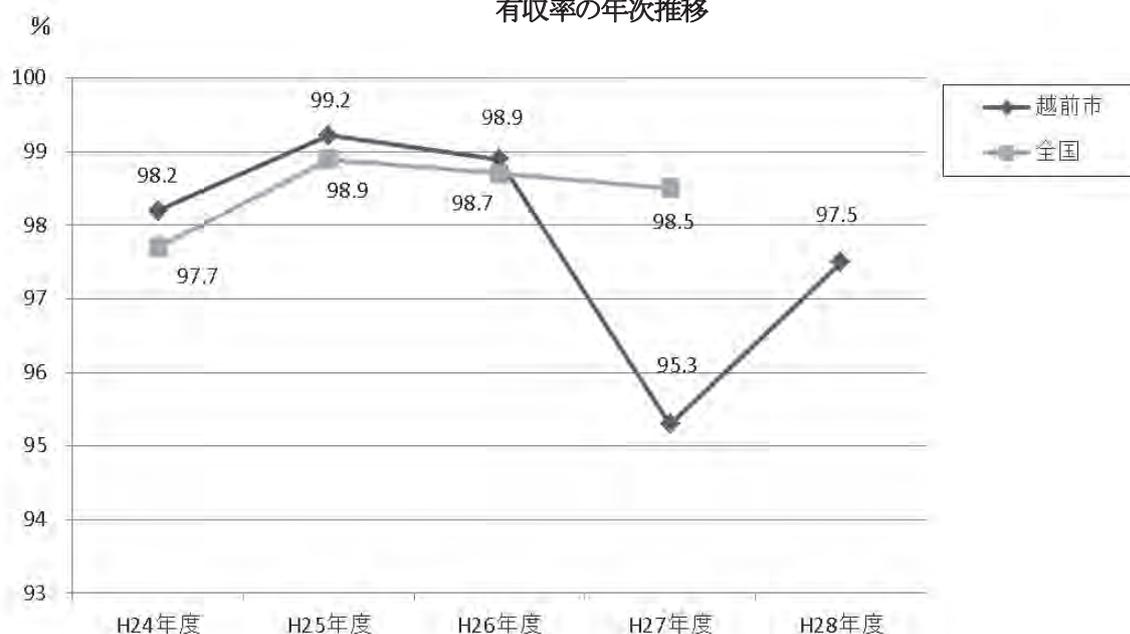
施設利用率は 42.0% と前年度比 2.6 ポイント増加したが、全国平均よりは 18.8 ポイント低くなっている。また、1 日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した負荷率は、68.3% で前年度比 2.2 ポイント増加し、最大稼働率も 61.5% で前年度比 1.8 ポイント増加した。

区 分	算 式	H 28 年度	H 27 年度	全国平均 (H 27 年度)
施設利用率(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	42.0	39.4	60.8
負 荷 率(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	68.3	66.1	-
最大稼働率(%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	61.5	59.7	-

本年度の有収率は、97.5% で前年度比 2.2 ポイント向上した。しかし、平成 27 年度の全国平均値 98.5% と比較すると 1.0 ポイント下回っている。

有収率及び月別の 1 日配水能力、1 日最大配水量並びに 1 日平均配水量の推移は、次に示したとおりである。

有収率の年次推移



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、別表4のとおり退職手当負担金等を含めて本年度622万円となり、総費用に占める割合は、11.5%（前年度19.1%）となった。なお、人件費については、小規模な事業会計にとっては、職員の配置や退職手当にかかる負担金や退職引当金の計上の変動の大きな要因となる。

労働生産性を示す指標は、次のとおりである。

職員1人当たりの給水量及び営業収益は前年度比較でわずかに増加しているが、いずれも全国平均値に比べると低い水準にとどまっている。

区 分	H28年度	H27年度	全国平均(H27年度)
職員1人当たり給水量(千m <sup>3</sup> )	1,494	1,375	2,488
職員1人当たり営業収益(千円)	40,076	38,427	67,597

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

平均給与と労働生産性及び労働分配率との関係をみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	H28年度	H27年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,710	6,524
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	40,076	38,427
労働分配率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	14.2	17.0

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

※ 表中の人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、職員の平均基本給額、手当等は次表のとおりである。

区 分		H 28 年度	H 27 年度	全国平均(H 27 年度)
全 職 員	基 本 給(円)	333,139	314,969	340,230
	手 当(円)	139,433	156,361	161,437
	平 均 年 齢(歳)	38	36	44
	平均勤続年数(年)	15	10	20
	職 員 数(人)	1	2	-

## ② 財政状態

### (ア) 資産、負債及び資本

工業用水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表6のとおりである。

資産は、8億8,498万円で、このうち有形固定資産が、前年度比1,551万円減少し6億8,886万円となり、資産総額の77.8%を占めている。そのほか、現金預金が1億9,220万円（構成比21.7%）となった。

一方、負債は、5億6,602万円で、前年度比1,736万円の減額となり、資本は、3億1,895万円で、前年度比1,478万円の増となった。

### (イ) 企業債の状況

#### 企業債の推移

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額	年度末残高
H24 年度	54,800	0	418,700
H25 年度	10,000	0	428,700
H26 年度	30,000	6,991	451,708
H27 年度	70,000	8,874	512,834
H28 年度	0	11,158	501,675

池ノ上工業団地への管路増強工事が平成20年度から平成27年度まで行われ、本年度の企業債年度末残高は、5億167万円となった。なお、管路増強工事における費用は、一般会計との協定に基づき、償還元金を含め繰入れされるルールとしている。

### (ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー（CF）計算書から見た経営状況

平成28年4月1日から平成29年3月31日までのキャッシュ・フロー概要

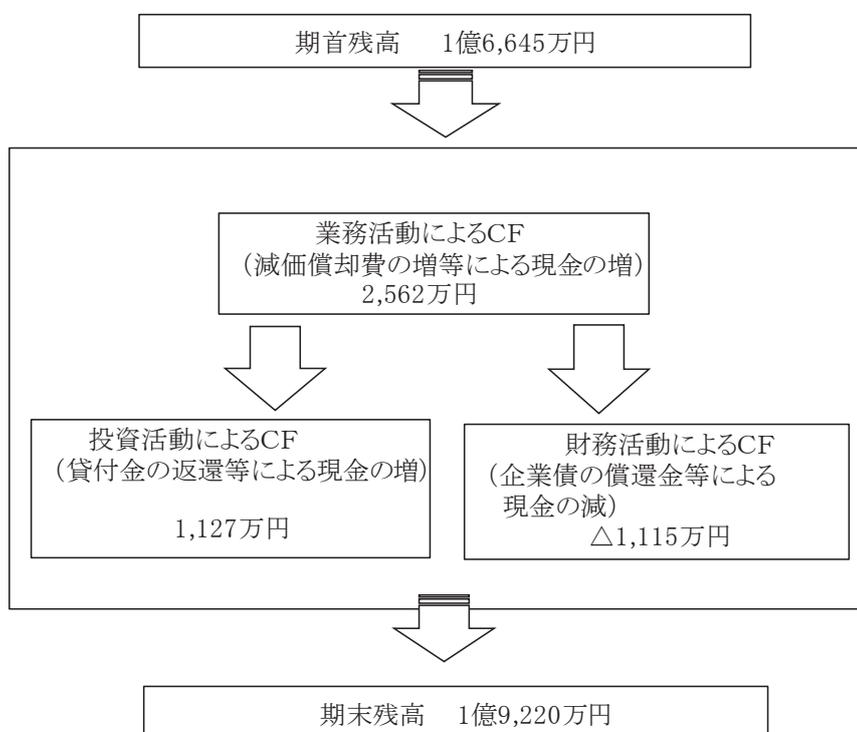
(単位:千円)

業務活動によるCF	25,627
投資活動によるCF	11,279
財務活動によるCF	△ 11,158
資金増加額(又は減少額)	25,748
資金期首残高	166,452
資金期末残高	192,201

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」「マイナス」の組み合わせから見た、  
 主な概略の経営状況は次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

### 平成28年度工業用水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は1億6,645万円で、業務活動によるCFは2,562万円のプラス、投資活動によるCFは1,127万円のプラスで、財務活動によるCFは1,115万円のマイナスとなり、年度内に2,574万円増加し、期末においての残高は1億9,220万円となった。

本年度は財務活動によるCFがマイナスとなっているが、これは企業債の償還によるものである。業務活動によるCFは主に減価償却費の増などによりプラスとなった。また、投資活動によるCFは負担金収入、貸付金の返還等による収入によりプラスとなった。したがって、健全な財務状況であるといえる。

次表は、事業の財政状態を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	H 28 年度	H 27 年度	全国平均 (H 27 年度)	説明
流 動 比 率	694.2	767.0	607.3	200%以上が望ましい
自己資本構成比率	40.5	39.0	67.7	高いほど良い
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.4	82.3	82.8	100%以下が望ましい

長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、前年度比1.5ポイント上がり40.5%となったが、引き続き全国平均を下回っている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で100%以下であることが望ましいとされ、本年度も80.4%と健全性が保たれた。

#### (4) 是正改善を要する事項

平成28年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

#### (5) むすび

- ・経営状況を見ると、前年度に比べて総収益は40.2%（1,963万円）増加し、総費用も37.4%増加し、純利益は1,456万円となった。総収益が大幅に増加した理由は、平成27年度末に完成した管路の長期前受金戻入分であり、総費用の増加の理由は管路増強分の減価償却が始まったためである。
- ・業務実績をみると、有収水量は、前年度比8.7%増加して149万4,390m<sup>3</sup>になり、有収率は、2.2%向上して97.5%となった。
- ・供給単価は、26.8円で前年度比1.1円減少し、給水原価を5.5円上回った。供給単価が減少した理由は、企業が契約責任受水量内で多く使用したことによる。
- ・施設の利用状況は、一日平均配水量は4,094m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、配水能力（10,000m<sup>3</sup>）に対し42.0%と依然として低い水準にある。なお、管路増強事業の完了により池ノ上工業団地、王子保工業団地の事業者に対し給水の2系統化による安定供給が可能になり、企業の将来需要に応えられる環境も整うこととなった。したがって今後も産業振興担当部局と連携を図り企業の動向などの情報収集に努め、確実な経営見通しを立てる必要がある。これからも健全経営を継続していくために、より一層の経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、工業用水の安定供給の確保及び経営基盤の強化に努められたい。

## 【注記】

### I 重要な会計方針

改定後の地方公営企業基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 有形固定資産の減価償却の方法

##### (1) 減価償却の方法

定額法による。

##### (2) 主な耐用年数

建物 20年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

該当なし

### III 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、501,675千円である。

#### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む。）として賞与引当金525,307円を取り崩した。

#### 3 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当負担金として、退職給付引当金1,129,000円を取り崩した。また、人事異動などで余剰となった分を6,033,829円取り崩し、退職給付金取崩益として計上した。

### IV その他

#### 1 新会計基準適用に係る経過措置等

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成27年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (6) 審査資料

## 業務実績表

別表1

区 分	H28年度	H27年度	増減額	増減率	備 考
				%	
給 水 事 業 所 数 ( 社 )	11	11	0	0.0	年度末現在
配 水 量 ( m <sup>3</sup> )	1,532,924	1,442,440	90,484	6.3	年間総配水量
一 日 最 大 配 水 量 ( m <sup>3</sup> )	6,150	5,965	185	3.1	
一 日 最 大 配 水 能 力 ( m <sup>3</sup> )	10,000	10,000	0	—	
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	1,494,390	1,374,718	119,672	8.7	給水量年間総量
有 収 率 ( % )	97.5	95.3	2.2	2.3	有収水量／配水量×100
本 支 管 総 延 長 ( m )	14,415.82	14,415.82	0	0.0	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 ( 人 )	1	1	0	—	年度末現在
	※1	※2			
給 水 原 価 (1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用) ( 円 )	21.3	21.2	0.1	0.4	経常費用-(受託工事費+ 材料及び不用品売却原価 +付帯工事費)-長期前受 金戻入／年間総有収水量
供 給 単 価 (1m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益) ( 円 )	26.8	27.9	△ 1.1	△ 3.9	給水収益／年間総有収水 量

※1 28年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金8,115,219円及び長期前受金戻入13,944,519円を除いて算定

※2 27年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金8,013,392円及び長期前受金戻入2,048,771円を除いて算定

## 経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支比率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	円		円		%	円
H24年度	43,841,878	100	43,046,134	100	101.8	795,744
H25年度	44,915,043	102.4	44,503,141	103.4	100.9	411,902
H26年度	48,130,516	109.8	54,155,885	125.8	88.9	△ 6,025,369
H27年度	48,814,758	111.3	39,219,190	91.1	124.5	9,595,568
H28年度	68,453,793	156.1	53,889,608	125.2	127.0	14,564,185

※制度の改正により平成26年度以降は総収益に長期前受金戻入の金額を含む。

## 供給単価と給水原価の推移表

別表3

(単位:円)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り給水収益)	27.5	27.1	24.8	27.9	26.8
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	27.2	27.2	21.4	21.2	21.3
1m <sup>3</sup> 当たり利益額 (供給単価－給水原価)	0.3	△0.1	3.4	6.7	5.5

※制度の改正により平成26年度以降は給水原価に長期前受金戻入の金額を含む。

## 費用構成比等の推移表

別表4

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
H 24 年度	決 算 額 (円)	13,053,098	9,766,289	631,875	6,772,007	12,822,865	43,046,134
	構 成 比 (%)	30.3	22.7	1.5	15.7	29.8	100.0
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H 25 年度	決 算 額 (円)	12,346,444	9,424,705	1,844,586	7,601,061	13,286,345	44,503,141
	構 成 比 (%)	27.7	21.2	4.1	17.1	29.9	100.0
	指 数	94.6	96.5	291.9	112.2	103.6	103.4
H 26 年度	決 算 額 (円)	10,692,933	9,431,965	1,184,139	7,721,684	25,125,164	54,155,885
	構 成 比 (%)	19.7	17.4	2.2	14.3	46.4	100.0
	指 数	81.9	96.6	187.4	114.0	195.9	125.8
H 27 年度	決 算 額 (円)	7,478,818	9,847,167	0	7,941,392	13,951,813	39,219,190
	構 成 比 (%)	19.1	25.1	0	20.2	35.6	100.0
	指 数	57.3	100.8	0.0	117.3	108.8	91.1
H 28 年度	決 算 額 (円)	6,223,743	22,676,603	1,062,140	8,115,219	15,811,903	53,889,608
	構 成 比 (%)	11.5	42.1	2.0	15.1	29.3	100.0
	指 数	47.7	232.2	168.1	119.8	123.3	125.2
前 年 度 比 (%)		83.2	230.3	-	102.2	113.3	137.4

## 比較損益

別表5

区 分	借		方		前年度比較	
	H28年度	H27年度	構成比		増減額	増減率
			H28年度	H27年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業費用	44,810,783	31,277,798	83.2	79.8	13,532,985	43.3
(1) 原水費	16,298,632	15,954,877	30.2	40.7	343,755	2.2
(2) 総係費	4,773,408	5,475,754	8.9	14.0	△ 702,346	△ 12.8
(3) 減価償却費	22,676,603	9,847,167	42.1	25.1	12,829,436	130.3
(4) 資産減耗費	1,062,140	0	2.0	0.0	1,062,140	皆増
2. 営業外費用	9,078,825	7,941,392	16.8	20.2	1,137,433	14.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,115,219	7,941,392	15.0	20.2	173,827	2.2
(2) 消費税関係雑支出	963,606	0	1.8	—	963,606	皆増
費用計	53,889,608	39,219,190	100.0	100.0	14,670,418	37.4
当年度純利益	14,564,185	9,595,568	—	—	4,968,617	51.8
合計	68,453,793	48,814,758	—	—	19,639,035	40.2

## 計 算 書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H28年度	H27年度	構成比		増減額	増減率
			H28年度	H27年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業収益	40,076,056	38,426,501	58.5	78.7	1,649,555	4.3
(1) 給水収益	40,059,056	38,420,019	58.5	78.7	1,639,037	4.3
(2) その他営業収益	17,000	6,482	0.0	0.0	10,518	162.3
2. 営業外収益	22,343,908	10,388,257	32.7	21.3	11,955,651	115.1
(1) 受取利息及び配当金	278,954	320,538	0.4	0.7	△ 41,584	△ 13.0
(2) 補助金	8,115,219	8,013,392	11.9	16.4	101,827	1.3
(3) その他営業外収益	5,100	5,556	0.0	0.0	△ 456	△ 8.2
(4) 長期前受金戻入	13,944,519	2,048,771	20.4	4.2	11,895,748	580.6
(5) 消費税関係雑収益	116	0	0.0	0.0	0	皆増
3 特別利益	6,033,829	0	8.8	—	6,033,829	皆増
(1) 退職給付引当金取崩益	6,033,829	0	8.8	—	6,033,829	皆増
収 益 計	68,453,793	48,814,758	100.0	100.0	19,639,035	40.2
合 計	68,453,793	48,814,758	—	—	19,639,035	40.2

比較貸借

別表6

区 分	借		方		前年度比較	
	H28年度	H27年度	構成比		増減額	増減率
			H28年度	H27年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定資産	688,861,254	711,877,775	77.8	80.2	△ 23,016,521	△ 3.2
(1) 有形固定資産	688,861,254	704,377,775	77.8	79.4	△ 15,516,521	△ 2.2
イ 土地	2,805,530	2,805,530	0.3	0.3	0	—
ロ 建物	286,299	320,204	0.0	0.0	△ 33,905	△ 10.6
ハ 構築物	625,070,178	638,040,144	70.6	71.9	△ 12,969,966	△ 2.0
ニ 機械及び装置	59,846,025	62,865,397	6.8	7.1	△ 3,019,372	△ 4.8
ホ 工具器具及び備品	229,000	229,000	0.0	0.0	0	—
ヘ 車両運搬具	624,222	117,500	0.1	0.0	506,722	431.3
(2) 投資	0	7,500,000	0.0	0.8	△ 7,500,000	皆減
イ 他会計貸付金	0	7,500,000	0.0	0.8	△ 7,500,000	皆減
2. 流動資産	196,119,399	175,683,547	22.2	19.8	20,435,852	11.6
(1) 現金預金	192,201,203	166,452,334	21.7	18.8	25,748,869	15.5
(2) 未収金	3,918,196	9,231,213	0.4	1.0	△ 5,313,017	△ 57.6
イ 営業未収金	3,699,253	3,496,207	0.4	0.4	203,046	5.8
ロ 営業外未収金	0	2,577,416	0.0	0.3	△ 2,577,416	皆減
ハ その他未収金	218,943	3,157,590	0.0	0.4	△ 2,938,647	△ 93.1
資産合計	884,980,653	887,561,322	100.0	100.0	△ 2,580,669	△ 0.3

## 対 照 表

区 分	貸		方		前年度比較	
	H28年度	H27年度	構成比		増減額	増減率
			H28年度	H27年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定負債	498,198,964	518,744,850	56.3	58.4	△ 20,545,886	△ 4.0
(1) 企業債	488,292,239	501,675,296	55.2	56.5	△ 13,383,057	△ 2.7
(2) 引当金	9,906,725	17,069,554	1.1	1.9	△ 7,162,829	△ 42.0
イ 修繕引当金	9,409,725	9,409,725	1.1	1.1	0	—
ロ 退職給付引当金	497,000	7,659,829	0.1	0.9	△ 7,162,829	△ 93.5
2. 流動負債	28,250,224	22,906,757	3.2	2.6	5,343,467	23.3
(1) 企業債	13,383,057	11,158,919	1.5	1.3	2,224,138	19.9
(2) 引当金	529,000	529,000	0.1	0.1	0	—
イ 賞与引当金	529,000	529,000	0.1	0.1	0	—
(3) 未払金	14,338,167	11,218,838	1.6	1.3	3,119,329	27.8
イ 営業未払金	9,925,167	9,504,878	1.1	1.1	420,289	4.4
ロ その他未払金	4,413,000	1,713,960	0.5	0.2	2,699,040	157.5
3. 繰延収益	39,577,893	41,739,271	4.5	4.7	△ 2,161,378	△ 5.2
(1) 長期前受金	122,202,391	110,419,250	13.8	12.4	11,783,141	10.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 82,624,498	△ 68,679,979	△ 9.3	△ 7.7	△ 13,944,519	△ 20.3
負債合計	566,027,081	583,390,878	64.0	65.7	△ 17,363,797	△ 3.0
3. 資本金	248,622,834	248,403,891	28.1	28.0	218,943	0.1
(1) 自己資本金	248,622,834	248,403,891	28.1	28.0	218,943	0.1
イ 出資金	24,125,306	23,906,363	2.7	2.7	218,943	0.9
ロ 組入資本金	224,497,528	224,497,528	25.4	25.3	0	—
4. 剰余金	70,330,738	55,766,553	7.9	6.3	14,564,185	26.1
(1) 資本剰余金	1,452,930	1,452,930	0.2	0.2	0	—
イ その他資本剰余金	1,452,930	1,452,930	0.2	0.2	0	—
(2) 利益剰余金	68,877,808	54,313,623	7.8	6.1	14,564,185	26.8
イ 減債積立金	4,440,832	4,440,832	0.5	0.5	0	—
ロ 利益積立金	20,620,681	20,620,681	2.3	2.3	0	—
ハ 建設改良積立金	29,252,110	19,656,542	3.3	2.2	9,595,568	48.8
ニ 当年度未処分利益剰余金	14,564,185	9,595,568	1.6	1.1	4,968,617	51.8
a 当年度純利益	14,564,185	9,595,568	1.6	1.1	4,968,617	51.8
資本合計	318,953,572	304,170,444	36.0	34.3	14,783,128	4.9
負債・資本合計	884,980,653	887,561,322	100.0	100.0	△ 2,580,669	△ 0.3

別表7

区 分		算出基礎	基礎金額
資 本 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{688,861,254}{884,980,653}$
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{498,198,964}{884,980,653}$
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{358,531,465}{884,980,653}$
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{688,861,254}{856,730,429}$
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{688,861,254}{358,531,465}$
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{196,119,399}{28,250,224}$
率	酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{196,119,399}{28,250,224}$
	現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{192,201,203}{28,250,224}$
回 轉 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	$\frac{40,076,056}{352,220,590}$
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{40,076,056}{700,369,515}$
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	$\frac{22,676,603}{708,732,327}$
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{40,076,056}{185,901,473}$
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{40,076,056}{6,574,705}$

## 分析表

比率			全国平均 (H27年度)	説明
H26年度	H27年度	H28年度		
79.2	80.2	77.8	80.0	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。
55.7	58.4	56.3	59.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
35.1 (39.4)	39.0	40.5	67.7	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
87.1 (83.2)	82.3	80.4	82.8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
225.3 (191.6)	205.8	192.1	191.3	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
430.8	767.0	694.2	607.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
430.8	767.0	694.2	595.7	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
417.6	726.7	680.4	573.5	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.12	0.11	0.11	0.03	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.06	0.06	0.06	0.09	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは良くない。
6.3	1.4	3.2	3.9	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
0.2	0.2	0.2	0.4	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
8.1	5.3	6.1	—	未収金の回収状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

( ) 書きは地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値である。

区 分		算出基礎	基礎金額
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{68,453,793}{53,889,608}$
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{68,453,793}{53,889,608}$
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{40,076,056}{44,810,783}$
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	$\frac{8,115,219}{501,675,296}$
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{11,158,919}{22,676,603}$
	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{11,158,919}{40,059,056}$
	企業債支払利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{8,115,219}{40,059,056}$
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{19,274,138}{40,059,056}$
	職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{6,684,560}{40,059,056}$
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{40,076,056}{1}$
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$	$\frac{688,861,254}{2}$

比率			全国平均 (H27年度)	説明
H26年度	H27年度	H28年度		
88.9	124.5	127.0	125.7	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
88.9	124.5	127.0	123.8	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
107.0	122.9	89.4	115.3	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
1.7	1.5	1.6	1.0	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
74.1	90.1	49.2	111.1	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
0.0	23.1	27.9	32.7	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
20.7	20.7	20.3	8.3	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
20.7	43.8	48.1	41.0	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
44.4	35.4	16.7	12.2	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
37,392	38,427	40,076	67,597	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
320,761	352,189	344,430	412,303	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎	基礎金額
經 營 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{4,200}{6,150}$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{4,200}{10,000}$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{6,150}{10,000}$
	配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 た り m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{1,532,924}{14,416}$
	固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 た り m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	$\frac{1,532,924}{688,861,254}$
	供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> 当 た り 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{40,059,056}{1,494,390}$
	給 水 原 価 (1 m <sup>3</sup> 当 た り 円)	$\frac{\text{経 常 } \left[ \begin{array}{l} \text{受 託} + \text{材 料 及 び 不 用} + \text{付 帯} \\ \text{費 用 } \left[ \begin{array}{l} \text{工 事 費} \quad \text{品 売 却 原 価} \quad \text{工 事 費} \end{array} \right] - \text{長 期 前 受 金} \\ \text{戻 入} \end{array} \right]}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{31,829,870}{1,494,390}$
	職 員 一 人 当 た り 給 水 量 ( 千 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	$\frac{1,494,390}{1}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{1,494,390}{1,532,924}$
經 営 資 本 経 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{経 常 損 失}}{\frac{\text{期 首 経 営 資 本} + \text{期 末 経 営 資 本}}{2}} \times 100$	$\frac{8,530,356}{886,270,988}$	

比率			全国平均 (H27年度)	説明
H26年度	H27年度	H28年度		
67.8	66.1	68.3	—	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
41.8	39.4	42.0	60.8	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
61.7	59.7	61.5	—	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
163.2	100.1	106.3	560.0	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
23.8	20.5	22.3	56.7	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
24.8	27.9	26.8	26.6	1m <sup>3</sup> 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
21.4	21.2	21.3	22.9	1m <sup>3</sup> 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
1,509	1,375	1,494	2,488	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
98.9	95.3	97.5	98.5	年間総配水量に対する総有収水量の割合である。
0.68	1.12	0.96	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

